

経営事項審査申請の手続きがよくわかる！

改訂12版

新しい建設業

経営事項審査申請の手引

編著 ● 建設業許可行政研究会

B5判・定価2,530円(本体2,300円)・図書コード3567・送料実費

●最新の建設業経営事項審査基準に基づく6年振りの改訂版！

★経営事項審査の主な改正事項

【令和2年4月1日改正】

① 技術職員数(Z1)に係る改正

能力評価基準により評価が最上位の区分に該当する者を「登録基幹技能者」同等のレベルとして3点の評点を付与
能力評価基準により評価が最上位に次ぐ区分に該当する者を「技能士1級」同等のレベルとして2点の評点を付与

【令和3年4月1日改正】

① 技術職員数(Z1)に係る改正

改正建設業法において新設された監理技術者補佐を4点として評価

② 労働福祉の状況(W1)に係る改正

法定労災の上乗として、中小企業等協同組合法に基づき共済事業を営む者との間の契約についても同様に加算

③ 建設業の経理の状況(W5)に係る改正

企業会計基準が頻繁に変化する中で、継続的な研修等による最新会計情報等の習得が重要になっていることを踏まえ、公認会計士等数の算出にあたって算入できる者を改正

④ 知識及び技術又は技能の向上に関する建設工事に従事する者の取組の状況に係る審査項目(W10)の新設

建設業者による技術者及び技能者の技術又は技能の向上の取組の状況の評価するため、
・建設業者に所属する技術者が審査基準日以前1年間に取得したCPD単位の平均値により評価
・建設業者に所属する技能者のうち、認定能力評価基準による評価が審査基準日以前3年間に1以上向上した者の割合により評価

【令和5年1月1日改正】

① 経営事項審査におけるその他社会性(W)の改正

●改正前の「労働福祉の状況(W1)」、「若年の技術者及び技能者の育成及び確保の状況(W9)」及び「知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況(W10)」と新設の「ワーク・ライフ・バランスに関する取組の状況(W1-9)」及び「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況(W1-10)」をあわせ、新たに「建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況(W1)」として評価

●「建設機械の保有状況(W7)」及び「国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況(W8)」の加算対象を拡大・追加

【令和4年8月15日改正】

② その他改正事項(監理技術者講習受講者の経審上の加算関係)

監理技術者講習を受講した日の翌年の開始日から5年間加算可能



株式会社 大成出版社
http://www.taisei-shuppan.co.jp/

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888
★弊社ホームページでもご注文いただけます。

改訂12版
新しい建設業
経営事項審査申請の
手引

目次（抄）

- 〔解説編〕
Ⅰ はじめに
Ⅱ 経営事項審査等の概要
Ⅲ 申請等の手続き
第1 申請等の手続き
第2 申請書類等一覧
第3 申請等の方法
第4 申請書等の記入例及び記載要領
第5 添付書類の記入例及び記載要領
第6 審査結果及び再審査の申立
第7 経営規模等評価の評点及び総合評定値の算出方法
別 表
〔法令編〕

関 連 図 書 案 内

改訂5版 建設業法令遵守ガイドライン

編著 ■建設業許可行政研究会

- 元請負人と下請負人との対等な関係の構築、公正かつ透明な取引の実現のために！

B5判・並製・定価2,200円（本体2,000円）図書コード3428

改訂26版 建設業の許可の手びき

編著 ■建設業許可行政研究会

- 建設業の許可の要否、許可の種類、許可の申請手続、記載要領など申請実務手続きについて平易・簡潔にわかりやすく手びきする定本の最新版！

A5判・並製・定価3,190円（本体2,900円）図書コード3422

改訂6版 公共工事標準請負契約約款の解説

編著 ■建設業法研究会

- 改正された「公共工事標準請負契約約款」を改正経緯を含め、逐条解説で理解できる最新版！

A5判・並製・定価4,620円（本体4,200円）図書コード3555

改訂4版 わかりやすい建設業法Q & A

著 ■（公財）建設業適正取引推進機構

- 建設業の実務に密接に関係する「建設業法」に関する知識を図表等をまじえてQ&A形式でわかりやすく解説した関係者必携の図書！

A5判・並製・定価2,420円（本体2,200円）図書コード3484



株式会社 大成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

24.07.S

（キリトリ線）

注 文 年 月 日

注
文
書

図書コード	書 名	定 価	数 量
3567	改訂12版 新しい建設業経営事項審査申請の手引	2,530円（税込）	部
			部
			部
合 計		円	

*送料は実費となります。

〒 一 所 在 地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL
FAX

-
-

E-mail:

購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

[令和6年版]

公共建築設備 数量積算基準・同解説

【監修】国土交通省大臣官房官庁営繕部

【編集・発行】一般財団法人建築コスト管理システム研究所

RIBC: Research Institute on Building Cost

建築設備工事の積算業務に 携わる方々に向けて!!

「公共建築工事標準仕様書」との整合を図り
建築設備数量積算の基本的考え方や
計測・計算方法について、
具体的な例を用いて、わかりやすく解説!

目次(抜粋)

第1編 総 則 適 用／基本事項

第2編 共通事項

第3編 電気設備工事

共通工事、電力設備工事、通信・情報設備工事、改修工事

第4編 機械設備工事

共通工事、空気調和設備工事、給排水衛生設備工事、改修工事

参 考 資 料

計測・計算の留意事項、計測・計算例

A4判・並製・268頁・定価4,730円(本体4,300円+税10%)・図書コード3570

大成出版社

目次

刊行にあたって

第1編 総則

1 適用 2 基本事項

第2編 共通事項

第1章 共通事項

- 第1節 機器搬入・搬出
- 第2節 土工事・地業工事
- 第3節 コンクリート工事
- 第4節 はつり工事
- 第5節 発生材処理
- 第6節 直接仮設

第3編 電気設備工事

第1章 共通工事

- 第1節 配管・配線工事
- 第2節 接地工事

第2章 電力設備工事

- 第1節 機器
- 第2節 盤類
- 第3節 器具類
- 第4節 構内電線路工事

第3章 通信・情報設備工事

- 第1節 機器
- 第2節 盤類

第3節 器具類

第4章 改修工事

- 第1節 撤去・取外し工事
- 第2節 試験・調査

第4編 機械設備工事

第1章 共通工事

- 第1節 配管工事
- 第2節 保温工事
- 第3節 塗装・防錆工事
- 第4節 総合調整

第2章 空調設備工事

- 第1節 機器
- 第2節 ダクト設備
- 第3節 自動制御設備

第3章 給排水衛生設備工事

- 第1節 衛生器具
- 第2節 機器
- 第3節 器具
- 第4節 樹類
- 第5節 ガス設備

第4章 改修工事

- 第1節 撤去・取外し工事

第2節 あと施工アンカー

- 第3節 切断・分岐・閉塞
- 第4節 清掃・洗浄・消毒
- 第5節 文字標識等
- 第6節 総合調整

参考資料

○電気設備工事

I. 参考資料における計測・計算の留意事項
(共通事項)

II. 計測・計算例

- 1. 電灯設備(照明)
- 2. 構内配電線路

○機械設備工事

I. 参考資料における計測・計算の留意事項
(共通事項)

II. 計測・計算例

- 1. 空調ダクト
- 2. 給水配管
- 3. 衛生器具
- 4. 排水管土工事
- 5. 機器搬入・据付け

関連図書 [編集・発行/(一財)建築コスト管理システム研究所]

令和5年版 公共建築工事積算基準

監修/国土交通省大臣官房官庁営繕部
定価9,900円(税込) B5判 図書コード3499

令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】

監修/国土交通省大臣官房官庁営繕部
定価11,550円(税込) B5判 図書コード3547

令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】

監修/国土交通省大臣官房官庁営繕部
定価12,100円(税込) B5判 図書コード3548

令和5年版 建築数量積算基準・同解説

共編/(公社)日本建築積算協会
定価5,280円(税込) A4判 図書コード3497

令和5年版 建築工事内訳書標準書式・同解説

共編/(公社)日本建築積算協会
定価5,610円(税込) A4判 図書コード3498

大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

AV24.08

(キリトリ線)

申込書

図書コード	書名	注文 定価	年 月 日	数量
3570	令和6年版 公共建築設備数量積算基準・同解説	4,730円(税込)		部
			円	部
	合計		円	部

□□□-□□□□

送料は実費となります。

番線印

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での使用はいたしません。

▶約款制定100年◀

契約ってなに!! 約款ってなに!! あなたは理解してますか?

改訂版 マンガでわかる 建設工事の契約と約款

編著／民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会

はじめに (抜粋)

本書は、建設工事をする際に建築主と施工者の間で交わされる契約と約款のことをマンガにして書いたものです。

「契約」ということばを聞いたことがある方は多いでしょう。しかし、「工事契約」や「約款」になるとどうでしょう。そして、これらのことを知る機会、勉強する機会はなかなかないものです。中学校や高等学校では、まず学ぶことはないでしょう。大学に入学して、1年生や2年生の頃に社会科学科目の一つとして法律や民法を受講した方は勉強されたかもしれませんが、建築学科や建設学科を目指す学生の多くは、法律とりわけ民法に限定した科目を勉強することは、きわめて少ないのが実情です。

しかし、建設工事に携わる建築主、設計者、施工者の方々のうちで、ある程度工事の経験を積まれたり、責任ある立場に着かれると、これらのことばを耳にし、また、係わらざるを得なくなってくるようになります。そのようなことから、大学の建築学科や建設学科で学ばれる学生、あるいは建築関係の仕事に就かれた若手技術者の方々に、できるだけ平易にして、要領よく工事契約や約款のことを理解してもらうべく作成したものです。

本書は、大学の建築学科や建設学科で学ばれる学生、あるいは建築関係の仕事に就かれた若手技術者の方々に、まずは契約とか約款というものを理解するための入門書として活用いただけることを期待します。しかし、一方で、書面による契約、リフォームやマンション修繕等多数の契約書式が進むなかで、一般の建築主、設計者、施工者の方々にも、契約当事者間の関係の信頼性、透明性等の確保の増進のために、活用していただければ幸いです。

令和5年(2023)10月



民間(七会)連合協定
工事請負契約約款委員会
委員長 古阪 秀三

■定価1,870円
(本体1,700円+税10%)
■A5判 128頁 並製
■図書コード3541

大成出版社

70年以上にわたる建設業会計の標準的、
かつ指導的な解説書の最新版!!

2024年改訂

建設業会計提要

建設業標準財務諸表作成要領・解説

【編集・発行】建設工業経営研究会

◆改訂内容◆

2018(平成30)年2月「税効果会計に係る会計基準」一部改正

// 3月「収益認識に関する会計基準」

2020(令和2)年3月「会計上の見積りの開示に関する会計基準」

2022(令和4)年3月 国土交通省令財務諸表様式の一部改正

// 4月 国土交通省告示勘定科目の分類の一部改正

主な変更点

- ・貸借対照表(様式第15号)における勘定科目の改正
- ・注記表(様式第17号の2)の改正

2018(平成30)年3月に「収益認識に関する会計基準」が公表され、原則として2021(令和3)年4月1日以後開始する事業年度から適用することとなり、これに伴い、それまで適用していた「工事契約に関する会計基準」は廃止された。この「収益認識に関する会計基準」の適用は、建設業においても大きな影響をもたらすものであった。

こうした新たな会計基準の適用を含め、前回発刊以降のさまざまな会計基準の改廃や、建設業法施行規則の財務諸表様式及び勘定科目の分類を定める告示の改正を盛り込み、現段階において最も妥当と思われる解釈に従って解説し、建設業会計独自のものなどについては、研究委員会において考え方を統一するなど、標準的、かつ指導的な建設業会計の指針として取りまとめた最新版。

A5判・約410頁・定価4,620円(本体4,200円+税10%)・送料実費

図書コード3554

大成出版社

目次

第1章 貸借対照表

- 第1節 総則
- 第2節 流動資産
- 第3節 固定資産
- 第4節 繰延資産
- 第5節 流動負債
- 第6節 固定負債
- 第7節 株主資本
- 第8節 評価・換算差額等
- 第9節 株式引受権
- 第10節 新株予約権

第2章 損益計算書

- 第1節 総則
- 第2節 売上高及び売上原価
- 第3節 販売費及び一般管理費

- 第4節 営業外収益及び営業外費用
- 第5節 特別利益及び特別損失
- 第6節 税金費用
- 第7節 完成工事原価報告書

第3章 決算手続

- 第1節 総則
- 第2節 決算日程について
- 第3節 決算予備手続
- 第4節 決算本手続

第4章 決算報告書類の作成

- 第1節 総則
- 第2節 貸借対照表
- 第3節 損益計算書

- 第4節 株主資本等変動計算書
- 第5節 注記表
- 第6節 附属明細

第5章 連結計算書類

- 第1節 総則
- 第2節 作成方法・手続
- 第3節 主な連結計算書類特有の勘定科目
- 第4節 連結貸借対照表
- 第5節 連結損益計算書
- 第6節 連結株主資本等変動計算書
- 第7節 連結注記表

第6章 その他

関連図書

〔改訂5版〕ポイント解説 建設業法令遵守 ガイドライン

一元請負人と下請負人の関係に係る留意点―

編著◎建設業許可行政研究会

B5判・定価2,200円(税込)・図書コード3428

本書では、ガイドラインの全文を掲載するとともに、内容の理解がより進むよう、イメージ図や参考となる関連情報を追加。また、目次部分を全体のサマリー(要約)とすることで、ガイドラインの概要を短時間で把握できるようにも配慮。

2023.2発行

中小建設会社のための わかりやすい JVの運営と会計実務

著者◎増田 優

編集・発行◎(一財)建設産業経理研究所

A5判・定価2,860円(税込)・図書コード3493

建設工事におけるJVの運営や会計について、実務に則してわかりやすく解説。さらに、JVの意義や運営の基本原則、独立会計方式による会計処理等についても、事例を交えながら解説。

2023.5発行

建設業働き方改革と 労務知識Q&A

著者◎村木宏吉

A5判・定価3,300円(税込)・図書コード3342

働き方改革で処罰されないための建設業労務管理はどうするか。経験豊富な元労働基準監督署長がわかりやすく解説。

2019.11発行



泰成出版社

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

TA24.03

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード		書名	注文 年 月 日	定 価	数 量
3554		2024年改訂 建設業会計提要		4,620円(税込)	部
					部
合 計 (送料は実費となります)				円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL - -

購読区分

FAX - -

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

令和5年基準

公共建築工事 積算基準の解説

| 建 | 築 | 工 | 事 | 編 | / | 設 | 備 | 工 | 事 | 編 |

[監 修] 国土交通省大臣官房官庁営繕部

[編集・発行] 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
RIBC:Research Institute on Building Cost

公共建築工事の積算業務に
携わる方々の必携の書!!

「積算基準」「積算基準等資料」の
最新の改定内容を反映した
最新版!

建築工事編

B5判・上製・カバー装
コード3547 定価 **11,550円**
(本体10,500円+税10%)

設備工事編

B5判・上製・カバー装
コード3548 定価 **12,100円**
(本体11,000円+税10%)

 泰成出版社

<https://www.aisei-shuppan.co.jp/>

建築工事編

I 総論

- 第1章 総説
第2章 予定価格内訳書

II 公共建築工事積算基準・解説

III 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV 公共建築工事標準単価積算基準・解説

- 第1章 総則

- 第2章 新営工事
第3章 改修工事

V 参考資料

VI 附 表

補正市場単価算出方法

VII 付 録

設備工事編

I 総論

- 第1章 総説
第2章 予定価格内訳書

II 公共建築工事積算基準・解説

III 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV 公共建築工事標準単価積算基準・解説
〔設備工事共通〕V 公共建築工事標準単価積算基準・解説
〔電気設備工事〕

- 第1章 新営工事
第2章 改修工事

VI 参考資料〔電気設備工事〕

VII 公共建築工事標準単価積算基準・解説
〔機械設備工事〕

- 第1章 新営工事
第2章 改修工事

VIII 参考資料〔機械設備工事〕

IX 附 表

補正市場単価算出方法

X 付 録

関係図書

令和5年版 公共建築工事積算基準

- 監 修／国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

●B5判 ●上製 ●定価9,900円(税込) 図書コード3499

令和5年版 建築数量積算基準・同解説

- 制 定／建築工事積算研究会
■編 集／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
公益社団法人 日本建築積算協会
■発 行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
●A4判 ●並製 ●定価5,280円(税込) 図書コード3497



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

（ホームページでもご注文いただけます。）

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS23.10

（キリトリ線）

申
込
書

図書コード	書 名	注 文 年 月 日	定 価	数 量
3547	令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説〔建築工事編〕		11,550円(税込)	部
3548	令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説〔設備工事編〕		12,100円(税込)	部
			円	部
	合 計		円	部

□□□-□□□□

送料は実費となります。

番線印

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

令和5年版

公共建築工事 積算基準

■監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

■編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

公共建築工事の予定価格を適正に定めることの重要性が益々高まっていますが、予定価格の算出に際しては、国の統一基準である公共建築工事積算基準をはじめとする積算基準類に準拠して積算業務を行うことが基本となります。

本書は、公共建築工事の積算関係の統一基準の最新の改定内容を反映するとともに、参考歩掛りや関係法令・通達等も加えて、当研究所において整理・編集したものです。今後の適正な公共建築工事積算のために、本書が幅広く活用されることを期待するところです。

本書は、国の積算に関する統一基準である公共建築工事積算基準、公共建築工事共通費積算基準、公共建築工事標準単価積算基準、公共建築数量積算基準及び公共建築設備数量積算基準等を収録したもので、昭和60年(昭和60年版は「建設省建築工事積算基準」の名称)から隔年で刊行されているものです。

公共建築工事の積算業務に携わる方々の必携の書!
公共建築工事積算基準を始めとする積算基準類の最新の内容!
(令和4年3月及び令和5年3月の改定を反映)
参考歩掛り並びに最新関係通達も収録!

〈目次〉

- | | |
|-----------------|------------------|
| ○公共建築工事積算基準 | ○公共建築数量積算基準 |
| ○公共建築工事共通費積算基準 | ○公共建築設備数量積算基準 |
| ○公共建築工事標準単価積算基準 | ○参考資料 |
| 第1編 総則 | 公共建築工事積算研究会参考歩掛り |
| 第2編 建築工事 | 関係法令・通達 |
| 第3編 電気設備工事 | |
| 第4編 機械設備工事 | |
| 第5編 昇降機設備工事 | |

B5判・上製 定価 9,900円(本体9,000円+税10%)／図書コード3499

関連図書

05

公共建築工事積算基準の解説 【建築工事編】〈令和5年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
(11月刊行予定) 定価未定

建築数量積算基準・同解説 〈令和5年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3497 A4判 定価5,280円(税込)

公共建築設備数量積算基準・ 同解説〈平成29年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3315 A4判 定価4,510円(税込)

ー公共建築工事積算基準に基づくー 〈改訂版〉公共建築改修工事の 積算マニュアル

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3168 A4判 定価6,050円(税込)

建築積算のための仮設計画

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3436 A4判 定価5,500円(税込)

公共建築工事積算基準の解説 【設備工事編】〈令和5年基準〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
(11月刊行予定) 定価未定

建築工事内訳書標準書式・同解説 〈令和5年版〉

■編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／
(公社)日本建築積算協会
■発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3498 A4判 定価5,610円(税込)

公共建築工事内訳書標準書式 【設備工事編】・同解説 〈平成30年版〉

■監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード3347 A4判 定価5,060円(税込)

公共建築設備改修工事の 積算マニュアル

■編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
●図書コード2933 A4判 定価7,260円(税込)



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2306

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価	数 量
3499	令和5年版 公共建築工事積算基準	9,900円(税込)	部
合 計(送料は実費となります。)		円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

—

—

購読区分

FAX

—

—

E-mail

公用・私用

番線印

申
込
書

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

建設業の許可申請手続き等は この1冊にお任せください！！

新規・更新・追加・変更等

改訂26版 建設業の許可の手びき

編著 ● 建設業許可行政研究会

A 5 判・定価3,190円（本体2,900円＋税10%）・図書コード3422・送料実費

●建設業の許可の要否、許可の種類、許可の申請手続、記載要領など申請実務手続きについて平易・簡潔にわかりやすく手びきする定本の最新版！

改正のポイント

- 【令和元年5月7日改正（同日施行）】
 - 改元に伴う様式の改正
- 【令和元年9月13日改正（9月14日施行）】
 - 「成年被後見人又は被保佐人」に関する改正
- 【令和2年2月20日改正（4月1日施行）】
 - 経由事務の廃止及び書類の簡素化等に伴う改正
- 【令和2年8月28日改正（10月1日施行）】
 - 経營業務の管理を適正に行うに足る能力を有するものとして国土交通省令で定める基準及び提出書類に関する改正
 - 法改正で創設された事業承継や相続の申請手続に関する改正
- 【令和2年8月31日改正（令和3年4月1日施行）】
 - 技術検定の見直しに伴う所要の改正
- 【令和2年12月23日（令和3年1月1日施行）】
 - 建設業許可申請等の手続における押印廃止の改正
- 【令和3年3月24日（同日施行）】
 - 技術検定の見直しに伴う所要の改正

★令和2年8月に改正された「建設業に係る経營業務の管理を適正に行うに足る能力を有するものとして基準に適合していること」に対応！

- ① 常勤役員等の体制が一定の条件を満たし適切な経営能力を有すること
- ② 適切な社会保険に加入していること



株式
会社

大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次(抄)

第I部 建設業の許可のあらまし

- 1 建設業を営むには許可が必要
- 2 建設業許可制度の概要について
- 3 許可を受けるための要件について
 - 基準①建設業に係る経営業務の管理を適正に行うに足る能力を有するものとして基準に適合していること
 - 基準②各営業所に技術者を専任で配置していること
 - 基準③請負契約に関して不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかな者でないこと
 - 基準④請負契約を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用を有していること
 - 基準⑤過去において一定の法令の規定等に違反した者等でないこと
- 4 許可を受けるための手続きについて
 - 1 法定書類
 - 2 確認書類
 - 3 申請手数料について
 - 4 申請書類の提出先について
 - 5 申請から許可等の処分がなされるまでに要する期間について
 - 6 申請の取下げ手続きについて
 - 7 審査結果の通知について
- 5 建設業許可業者に課せられる義務について
 - 1 許可行政庁への届出義務について
 - 2 標識の掲示、帳簿の備え付け・保存及び営業に関する図書の保存義務について
 - 3 契約締結に関する義務について
 - 4 工事現場における施工体制等に関する義務について

5 下請代金の支払いに関する義務について

第II部 記載例と記載方法

- 1 申請書類の記入上の一般的注意事項について
- 2 許可申請に必要な書類について
- 3 許可後の届出に必要な書類について
- 4 記載例と記載方法

参考法令

- 建設業法〔昭和24・5・24法律第100号〕〔抄〕
- 建設業法施行令〔昭和31・8・29政令第273号〕〔抄〕
- 建設業法施行規則〔昭和24・7・28建設省令第14号〕〔抄〕
- 建設業法施行規則第7条の3第1号又は第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認める者を定める件〔平成17・12・16国土交通省告示第1424号〕
- 建設業法第15条第2号イの国土交通大臣が定める試験及び免許を定める件〔昭和63・6・6建設省告示第1317号〕
- 建設業法施行規則別記様式第15号及び第16号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件〔昭和57・10・12建設省告示第1660号〕
- 建設業許可事務ガイドラインについて〔平成13・4・3国総建第97号〕
- 国土交通大臣に係る建設業許可の基準及び標準処理期間について〔平成13・4・3国総建第99号〕

関連図書案内

〔改訂13版〕〔逐条解説〕建設業法解説

編著■建設業法研究会

- 建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説!
- 知りたいことすべてに答える、建設業法の解釈と実務のための必携書!!

A5判・上製函入・定価7,480円(本体+税)・図書コード3480

改訂5版ポイント解説建設業法令遵守ガイドライン

編著■建設業許可行政研究会

- 「建設業法令遵守ガイドライン」は、元請・下請関係においてどのような行為が建設業法に違反するかを具体的に示したものであり、建設企業が法令遵守を進める上で必読の書

B5判・並製・定価2,200円(本体+税)・図書コード3428

改訂27版建設業関係法令集

編集■建設業法研究会

- 建設業法をはじめ、およそ建設業に係る法令、告示、通知類をこの1冊に登載した最新版!
- 最新の法令規則に注釈、参照条文をつけ、関係告示、通知のすべてを網羅し、体系的に収録!

A5判・並製・定価 定価7,920円(本体+税) 図書コード3292

改訂4版わかりやすい建設業法Q & A

編著■(公財)建設業適正取引推進機構

- 「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説!
- 許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請、監督処分・罰則、入札契約適正化法などについてわかりやすく解説!

A5判・並製・定価2,420円(本体+税)・図書コード3484



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

23.04.S

----- (キリトリ線) -----

注文年月日

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3422	改訂26版 建設業の許可の手びき	3,190円(本体+税)	部
			部
合計		円	

*送料は実費となります。

〒所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL
FAX-
--
-

E-mail:

購読区分 公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

●建設工事におけるJVの運営や会計について実務に則してわかりやすく解説

わかりやすい JVの運営と会計実務

—中小建設会社のための—

著 / 増田 優

編集・発行 / 一般財団法人建設産業経理研究機構

A5判・並製・定価2,860円(本体2,600円+税10%)図書コード3493

★JVの意義や運営の基本原則、独立会計方式による会計処理等
について、事例を交えながら解説！

はじめに—古くて新しいJVの可能性（抄）

JV(ジョイントベンチャー)が日本に導入されたと言われている1950年から、70年以上が経ち、その導入と活用については成熟の域にあると言えるでしょう。しかしながら、確立した制度として捉えた時には、何か釈然としないものがあります。これまで、公共工事の発注方式においては、時代の要請に合わせて様々なJV形態が導入され、大きな効果を発揮することで、その役割を果たしてきています。一方で、制度面での存立基盤は、いまだ明確とは言えず、会計面においても実務主導で行われているだけで、確立されたものがあるわけではありません。この70年間で、企業会計基準は大きく変化しています。当然JVに関係するであろう面も多々ありますが、外野に置かれてしまっているかのようです。歴史はありますが、テーマとしては、やり残してきたことが、JVには多々あるのではないのでしょうか。

発注者サイドから見たJVは、事業実現のための技術力の集約、プロジェクト推進のための資金面を含めたリスク分散、営業協力の拡大や仕事のシェアなどが考えられます。受注者サイドからの視点でJVを捉えると、必要資金の負担軽減やリスク分散、他社ノウハウの活用とシナジー効果の獲得、資源の共有と活用、身軽で機動力のあるラウンチと組織運営などなど、事業を協業化する方式としてのメリットは大きいと言えます。

JVという事業運営方式は、これまで建設工事のみならずプラントや不動産など様々な建設事業で、採用されてきています。建設以外でも、ソフトウェアの開発や、最近よく耳にする映画の製作委員会もJV形式です。この映画製作委員会は、投資事業組合の色合いも濃いのですが、事業体が制作を行う(ものづくりをする)という点と任意組合としての運営という観点からは、正に建設業のJVに近い方式と言えるかもしれません。

本書は、建設工事におけるJVの運営と会計を、実務的に解説することをテーマとしています。年間2万件以上のJV工事が発注され、建設事業が営まれています。JVの運営やJV会計について、実際の実務に則して解説した書籍はほとんど見かけません。JVが導入されてから70年以上経過してもなお、秘密のベールに包まれているかのようです。

本書が、建設業会計を学ばれる方は勿論のこと、今現在、JV工事の実務運営をされている方々のみならず、事業シェアの新たな可能性を探している方にも、少しでもお役に立てることができれば幸いです。

2023年3月



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

わかりやすいJVの運営と会計実務—中小建設会社のための— 目次

はじめに

I. JVとは何だろう

1. JVのはじまり
2. 日本へのJVの導入
3. 日本のJVの変遷
4. 特定JVと経常JV
5. 異業種JVとは
6. 復興JVとは
7. 地域JVとは
8. JVとはどんな組織
9. JVの会計の役割

II. JVにはどのような業務があるのか

1. JVの運営と建設業務
2. JVの業務プロセス
3. JVの会計業務と会計単位
4. 出資金の請求業務
5. 工事代金の配分業務
6. 協定原価と協定内費用収益
7. JVの購買
8. JVの会計報告
9. JVの決算業務と監査

III. JVはどうやって運営するのか

1. JVの運営とは
2. JV運営の基本
3. 運営委員会の在り方
4. 中小建設会社に必要なこと
5. JV運営上の秘密主義
6. 共同企業体協定書の役割
7. JVの運営とモデル運営規則
8. 運営委員会規則
9. 施工委員会規則
10. 経理取扱規則
11. 工事事務所規則
12. 就業規則
13. 人事取扱規則
14. 購買管理規則
15. 共同企業体解散後の瑕疵担保責任に関する覚書

IV. JVはどのように会計処理するのか

1. JVの会計取引
2. JV会計の基本原則

3. JVの会計仕訳—費用の会計
4. JVの会計仕訳—出資金の会計
5. JVの会計仕訳—収益の会計
6. JVの会計仕訳—配分金の会計
7. JVの会計仕訳—その他分担金・その他配分金の会計

V. 構成会社はどのように会計処理するのか

1. 構成会社の会計の流れ
2. 構成会社のJV工事口座の管理
3. 構成会社の会計—出資金の処理と原価の計上
4. 構成会社の会計—費用の計上
5. 構成会社の会計—取下配分金の処理
6. 構成会社の会計—その他配分金の処理
7. 構成会社の会計—精算処理

VI. JVにはどんな課題があるか

1. JVの独立会計と区分会計
2. JV会計のシステム化
3. 幹事会社の会計
4. 今後のJVの在り方

VII. 仕訳事例

1. 設定条件
2. 共同企業体の会計
3. 共同企業体の会計（精算会計）
4. 構成会社の会計
5. 幹事会社の会計（プール制）

コラム

- ①建設業の会計制度
- ②消費税の導入とJVの処理
- ③JVに対する税務否認
- ④スポンサーシステム活用方式の誤り
- ⑤誤ったJV運営
- ⑥昔のJVの会計処理

参考資料：特定建設工事共同企業体協定書（甲）
共同企業体運営モデル規則



泰成出版社

本

社

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

’23.04.S

（キリトリ線）

注文年月日

図書コード	書名	定価（本体＋税）	数量
3493	わかりやすいJVの運営と会計実務—中小建設会社のための—	2,860円（税込）	部
			部
合計		円	

〒所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL - -

FAX - -

E-mail :

購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

注文書

●元請負人と下請負人との対等な関係の構築、
公正かつ透明な取引の実現のために！

改訂5版

ポイント解説

建設業法令遵守 ガイドライン

—元請負人と下請負人の関係に係る留意点—

編著 ■ 建設業許可行政研究会

B5判・230頁・定価2,200円（本体2,000円+税10%）
送料実費・図書コード3428

「建設業法令遵守ガイドライン」は、元請負人と下請負人との関係に関して、どのような行為が建設業法に違反するかを具体的に示すことにより、法律の不知による法令違反行為を防ぎ、元請負人と下請負人との対等な関係の構築及び公正かつ透明な取引の実現を図ることを目的として平成19年6月に策定され、建設業法や建設工事の下請契約・支払に関する制度の改正等が行われた場合に、随時更新しているものであり、建設企業が法令遵守を進める上で必読の書となっているものです。

本書では、ガイドラインの全文を掲載するとともに、内容の理解がより進むよう、イメージ図や参考となる関連情報を追加しています。また、目次部分を全体のサマリー（要約）とすることで、ガイドラインの概要を短時間で把握できるようにも配慮しました。

違法行為の防止は、建設業に携わる各人が、守るべきルールを知ることから始まります。本書が有意義に活用され、元請負人と下請負人との対等な関係の構築及び公正かつ透明な取引の実現に少しでも役立つことを願っています。

建設業許可行政研究会
（はじめにから抜粋）



株式
会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次

はじめに

建設業法令遵守ガイドラインを読むに当たっての留意点について

- 1 見積条件の提示等（建設業法第20条第4項、第20条の2）
- 2 書面による契約締結
 - 2-1 当初契約（建設業法第18条、第19条第1項、第19条の3、第20条第1項）
 - 2-2 追加工事等に伴う追加・変更契約（建設業法第19条第2項、第19条の3）
- 3 工期
 - 3-1 著しく短い工期の禁止（建設業法第19条の5）
 - 3-2 工期変更に伴う変更契約（建設業法第19条第2項、第19条の3）
 - 3-3 工期変更に伴う増加費用（建設業法第19条第2項、第19条の3）
- 4 不当に低い請負代金（建設業法第19条の3）
- 5 原材料費等の高騰・納期遅延等の状況における適正な請負代金の設定及び適正な工期の確保（建設業法第19条第2項、第19条の3、第19条の5）
- 6 指値発注（建設業法第18条、第19条第1項、第19条の3、第20条第4項）
- 7 不当な使用資材等の購入強制（建設業法第19条の4）
- 8 やり直し工事（建設業法第18条、第19条第2項、第19条の3）
- 9 赤伝処理（建設業法第18条、第19条、第19条の3、第20条第4項）
- 10 下請代金の支払
 - 10-1 支払保留・支払遅延（建設業法第24条の3、第24条の6）
 - 10-2 下請代金の支払手段（建設業法第24条の3第2項）
- 11 長期手形（建設業法第24条の6第3項）
- 12 不利益取扱いの禁止（建設業法第24条の5）
- 13 帳簿の備付け・保存及び営業に関する図書の保存（建設業法第40条の3）
- 14 関係法令

（資料編）

- I ガイドラインに関係する資料
- II その他法令遵守に参考となる資料

〔改訂13版〕

〔逐条解説〕建設業法解説

編著 ■建設業法研究会

- 信頼ある建設業法解説書の「定本」4年ぶりの改訂版！
- 建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとによりわかりやすく解説！
- 知りたいことすべてに答える、建設業法の解釈と実務のための必携書！！

A5判・上製函入・定価7,480円（税込）・図書コード3480

改訂27版 建設業関係法令集

編集 ■建設業法研究会

- 令和3年8月までの法令改正を盛り込んだ最新版
- 「建設業の許可」「経営事項審査」「技術者制度」「標準請負契約約款」「施工体制台帳」等、およそ建設業に関係する法令・告示・通知類を網羅した関係者必携の専門法令集

A5判・並製・定価7,920円（税込）・図書コード3292



株式会社 大成出版社

本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

23.01.ai

-----（キリトリ線）-----

注文年月日

注文書

図書コード	書名	定価（税込）	数量
3428	改訂5版 ポイント解説 建設業法令遵守ガイドライン	2,200円	部
			部
合 計		円	

*送料は実費となります。

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名



TEL
FAX

-

-

E-mail:

購読区分 公用・私用

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

番線印

★建設業の実務に密接に関係する「建設業法」に関する知識を、
Q&Aでわかりやすく解説した好評図書の最新版！

改訂4版 わかりやすい 建設業法Q&A

公益財団法人建設業適正取引推進機構／著

A 5判・並製 定価2,420円(本体2,200円+税10%)・送料実費 図書コード3484

★令和2年改正建設業法以降の改正に対応した最新版！

★「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説した建設業者必携の図書！

★建設業法の目的、許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請負、監督処分・罰則、入札契約適正化法などの項目について、わかりやすく解説！！

登載内容(抄)

I 建設業法

1 建設業法の目的

- Q 建設業法の目的
- Q 建設業法の適用範囲 他

2 許可制度

- Q 許可制度
- Q 軽微な建設工事
- Q 建設工事の範囲
- Q 許可の区分
- Q 公共工事・民間工事
- Q 許可要件
- Q 経営業務管理責任者の設置 他

3 経営事項審査制度

- Q 経営事項審査
- Q 経営事項審査制度の内容
- Q 経営事項審査が必要な工事
- Q 経営事項審査の手続 他

4 請負契約・紛争

- Q 建設工事の請負
- Q 単価契約
- Q 労働契約
- Q 元請と下請
- Q 建設業法令遵守ガイドライン
- Q 元請責任
- Q 工事請負契約書
- Q 工期
- Q 下請代金の支払等
- Q 元請・特定業者の責務
- Q 紛争の処理 他

5 技術者制度

- Q 技術者制度の概要

- Q 主任技術者資格
- Q 監理技術者資格
- Q 営業所の専任技術者の役割と資格
- Q 現場代理人と監理技術者 他

6 施工体制台帳等

- Q 施工体制台帳、施工体系図
- Q 施工体制台帳作成該当工事とその基準
- Q 施工体制台帳の記載内容と添付書類
- Q 施工体系図の記載内容
- Q 施工体制台帳の作成方法 他

7 JV制度

- Q 技術者の配置
- Q 経営事項審査の取扱い(完成工事高等)
- Q 施工体制台帳の作成等 他

8 一括下請負

- Q 一括下請負
- Q 一括下請負の禁止が適用されない場合
- Q 一括下請負の禁止が適用される契約当事者 他

9 監督処分・罰則

- Q 監督処分
- Q 監督処分基準と公表
- Q 営業停止処分の内容
- Q 罰則
- Q 指名停止措置
- Q 独占禁止法違反と監督処分・罰則 他

II 入札契約適正化法

- Q 目的と基本原則
- Q 発注者に対する法定義務付け事項
- Q 適正化指針
- Q 建設業法の特例 他



泰成出版

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

50年にわたる実績！
信頼ある建設業法解説書の「定本」4年ぶりの改訂版！！

[逐条解説]
建設業法解説

改訂13版

建設業法研究会●編著 A5判・上製函入
定価7,480円（本体6,800円＋税）・送料実費・図書コード3480

建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説！
知りたいことすべてに応える、建設業法の解釈と実務のための必携書！！

建設業法全11章171カ条の条文ごとに、関係する他法令・政省令・告示・通知などを反映させて主旨やその内容のポイント、解釈などを詳しく解説。

内 容〔抄〕

第1部 総論

第1章 建設業法の制度及び改正

- 1 建設業の重要性
- 2 本法の制定
- 3 本法の改正

第2章 本法の概要

- 1 目的
- 2 適用範囲
- 3 建設業の許可
- 4 建設工事の請負契約
- 5 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
- 6 施工技術の確保
- 7 経営事項審査
- 8 建設業者団体
- 9 監督処分
- 10 中央建設業審議会等
- 11 雑則
- 12 罰則

第2部 逐条解説

- 第一章 総則
- 第二章 建設業の許可
 - 第一節 通則
 - 第二節 一般建設業の許可
 - 第三節 特定建設業の許可
 - 第四節 承継
- 第三章 建設工事の請負契約
 - 第一節 通則
 - 第二節 元請負人の義務
 - 第三章の二 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
- 第四章 施工技術の確保
 - 第四章の二 建設業者の経営に関する事項の審査等
 - 第四章の三 建設業者団体
- 第五章 監督
- 第六章 中央建設業審議会等
- 第七章 雑則
- 第八章 罰則

第3部 関係法令

待望の改訂版！
類書の追随を許さない権威ある解説書！！



株式
会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。